

令和4年度第1回

労働判例・政策セミナー

近年、職場では、解雇、労働条件の引き下げ、いじめなど労働者個人と事業主との間のトラブル(個別労働紛争)が多発しています。本セミナーは、広く一般の方に最新の労働判例や労働政策の動向を紹介することで労働問題の解決や予防についての考え方を知っていただき「働きやすい職場」の実現を図ることをねらいとして毎年実施しています。

前年度は、新型コロナウイルスの流行を受けライブ配信、オンデマンド配信で実施しましたが、本年度はこれらと合わせ会場での受講も復活しました。

令和4年度 セミナーの内容

1 労働判例の動向

直近の動向(おおむね直近1年間の動き)に焦点を当て、重要な判例・裁判例を取り上げ解説します。

本年度は、

- (1) 誠実交渉命令をめぐる労働委員会の裁量権について判断した最高裁判例である山形県・県労委(国立大学法人山形大学)事件
- (2) 私傷病休職からの復職に求められる要件の具体的内容について判断したシャープNECディスプレイソリューションズ事件
- (3) いわゆる偽装請負に関し労働者派遣法40条の6に基づき派遣先との労働契約の成立を認めた東リ事件を取り上げ、問題となった法的論点の一般的な解説をも含め、これらの判例・裁判例の意味するところを、掘り下げつつ、できるだけ分かりやすく解説します。

2 労働政策の動向

最近改正された労働法、政府のガイドラインなどの中から、企業の人事労務管理を考える上で重要なものをいくつか取り上げ、そのポイントをわかりやすく解説します。

本年度は、

- (1) 育児・介護休業法改正(育児休業を取得しやすい雇用環境整備等)
- (2) 職業安定法改正(求人メディア等のマッチング機能の質の向上等)
- (3) フリーランスガイドライン(労働関係法令の適用、労働者性の判断基準等について)を取り上げます。

開催日時

7月1日(金) 13:30~16:30

講師

竹内 寿 早稲田大学教授

水町 勇一郎 東京大学教授

東京大学法学部卒業
平成16年 立教大学法学部 専任講師
平成25年 早稲田大学法学部 准教授
平成26年 同教授 (現職)
著書「労働法(第3版)」(共著)「労働組合法立法史料研究(解題篇・条文史料篇)」(共著)など多数

東京大学法学部卒業
平成5年 東北大学法学部助教授
平成16年 東京大学社会科学研究所 助教授
平成22年 同教授(現職)
著書「詳解労働法(第2版)」「労働法(第9版)」「労働法入門新版」など多数

受講方法
/ 定員

以下の3つの方法からご選択ください。

- ① 当日、会場での受講 《会場: 中野サンプラザ》【定員60名】※1
- ② 当日、職場又は自宅でライブ配信を視聴 【定員340名】※2
- ③ 後日、セミナー動画をオンデマンドで視聴 ※3

※1 会場での受講については、新型コロナウイルスの感染状況等により、ライブ配信に換えさせていただく場合があります。

※2 ライブ配信は、ZOOMウェビナーで行います。パソコンなど視聴できる環境を整えてお申し込み下さい。

※3 オンデマンドの配信の視聴をご希望の方は、7月6日(水)以降、全基連のホームページからお申込みください。

お申込み

研修内容の詳細、お申し込みは、全基連のホームページ

(<http://www.zenkiren.com>)をご覧ください。

※スマートフォンからも申し込みできます。アクセスはこちら →



(公社)全国労働基準関係団体連合会(全基連)研修事業本部

〒101-0047東京都千代田区内神田1-12-2 三秀舎ビル6階

TEL:03-3518-9103 e-mail:kensyu@zenkiren.com